

所信表明

および

平成25年度

施政方針

6月定例会における長野敏也村長の所信表明と平成25年度施政方針（抜粋）を掲載します。

3月5日の任期満了に伴う先の選挙において再選を果たし、3月6日に、再度就任をいたしました。

ご理解とご支援いただいた多くの皆さまに、まずは心から感謝申し上げます。本来であります、3月議会において、所信を述べるのが妥当であります。当初が骨格予算であったため、肉付けした予算を上程する本6月議会においてこれらの施政方針を述べさせていただきます。

これからの4年間にについて

先の選挙においてマニフェストとして、
①災害に強い村づくり ②基幹産業の活性化 ③人を大切にする村づくり ④ブ

ロードバンドの整備 ⑤教育環境の整備
⑥自然との共生 ⑦行政サービスの向上
この7つの約束をいたしました。

①災害に強い村づくり

昨年7月12日、村内において甚大な災害が発生しました。今、復旧に全力で取り組んでおり、復旧工事も順調な進捗状況です。

しかし災害が起きてからではなく災害を食い止める一歩先のインフラ整備等による「災害に強い村づくり」を進めなければなりません。「言うは易し成すは難し」ではありますが、幸いに蒲島知事もそのようなことをはつきりと言われています。

金も時間もかかり容易なことではありませんが、水害だけでなく地震や台風・火山噴火等、諸々の自然災害に備えなければなりません。消防団装備の充実や国・県との連携強化を図り、危険個所の改良を進めていきます。

②基幹産業の活性化

■農業について

農業農村は、国の大本であり豊かな自然環境や美しい景観も農業農村があつてはじめて維持されるものです。しかし、グローバル化する世界経済の中で、農業を取り巻く環境は、T P Pの問題をはじめ、益々厳しい状況にあります。

このような中、本村において「稼げる農業」を目指し、競争に勝ち抜くためには、やはり「安心、安全、美味しい」農産物の生産に「こだわる」必要があります。このことから、これまで進めてきまし

た通り、有機農業の普及に一層努力し、産品の差別化やブランド化を目指します。有機肥料の生産については一応の目途がつき、ストックヤードも完成しました。また、村民の関心も少しずつ高まり、今年には相当の需要が予想されます。いよいよ、これからの正念場です。しかし、まだまだ多くの課題を抱えています。個々に、あるいは地域でグループでの取り組みはあるものの、ネットワーク作りや新たに取組む農家への支援体制がまだ十分とはいえません。そのため、昨年設立

いただき推進の核となる「村環境保全農業推進協議会」を強力に支援し、作るための指導者・販売のための有能な人材を確保していきます。

また協議会には、生産・技術・販売の3つの専門部会があり、生産技術から、認証、販売に至るまでの仕組み作りや取組みの啓発を積極的に推進していきたいと考えており、このことについても全面的に支援していきます。

◆農業の6次産業化を進めます

生産↓加工（付加価値を付ける）↓販売まで直接ネットや直売所で「自分たちでやる」この体制を整えることが必要です。

この支援には、道の駅程度の物産販売所を国道57号線沿いに建設を検討していますが、昨年の災害等でまた具体化していません。実現に向け努力し、有機農産物や南阿蘇特産品の販売拠点とします。

◆さらに地産地消の推進、観光協会・商工会との連携を深めるための支援を強化します。

◆阿蘇の世界農業遺産認定により、阿蘇の農業、農産物に対する意識の変化や高まりを期待すると共に、農産品の販売促進につながる条件整備に取り組みます。

◆農業基金を創設します

農業の振興および活性化のため、またT P P如何によつては、農業情勢は一変すると考えられます。このことに、村として即応できるよう、農業基金を創設し、本年度中に2億円程度を積立てます。

■観光の振興発展

一昨年3月に、九州新幹線が全線開業し、観光客の増加等の波及効果に期待しましたが、東日本大震災により、期待を大きく裏切る結果となりました。しかしここにきて、予約状況も好調で乗車率も上昇し、熊本阿蘇への観光客も増加する等、波及効果が見えるようになりました。白川水源駅も開業しました。公共交通網の見直しや整備を行い、また、阿蘇市町村で広域的に連携した取組みや、村独自のイベント、さらには、アスペクタ・その他、村で開催される諸々のイベントをしっかりと支援していきます。

また立野駅までの電化を実現したく「JR九州に要望を繰り返しておりますが、なかなか見通しは厳しい状況です。しかし阿蘇の振興発展には必要不可欠なものであり、実現に向け、さらに努力していきます。

先の世界農業遺産認定が、今目指している阿蘇の世界ジオパーク認定や世界文化遺産登録に弾みをつけ、実現するよう県および阿蘇関係自治体と連携し、努力

をしています。

■商工業の活性と支援

中小企業の傾向は、小売業およびサービス業の競争激化や景気の低迷による個人消費の伸び悩み等で売り上げが減少し採算が落ち込んでおり、原油価格上昇の影響と相まって、厳しく予算を許さない状況です。

このような中、資金繰りの支援や中小企業の近代化および、事業運営の円滑化を促進するため、利子補給等を実施しています。他にも何らかの支援策を講ずることが必要と考えています。

まずは、3年間実施した「ふれ合い商品券事業」を本年度も継続します。

なお、本村は、通過型の観光エリアとなっているため、地元商店への立ち寄りが少なく、活気がなくなっていると感じています。このことから、村外に流れる顧客を村内に囲い込むため、現在、商工会・観光協会と連携し、村専用の情報配信システム「南アソナ」を構築し、運用していますが、ブロードバンドの整備に合わせ、さらに充実させたいと考えています。また、宿泊施設との連携も強化しなければなりません。滞在型の誘客にしっかりと取り組んでいきます。

さらに、商工会との共同事業として、「ショッピングセンター等の事業」が展開できないか問いかけていますが、まだ返事がありません。やる意思があれば、全面的に支援したいと思っています。高森町、大津町には、次々に大型の出店があります。

高齢者の皆さんをはじめ、多くの方から「食料品をはじめ生活必需品を近くで購入できるよう、何とかしてほしい」との強い要望があります。村の活性や村民生活の点から必要不可欠なものと考え、商工会でできなければ誘致も含めて実現に努力していきます。

建設業界においては、平成23年度までは交付金で多くの事業を発注することができましたが、24年度以降は大幅に減少すると心配していました。しかし、昨年の災害発生で、多くの復旧工事が発注されています。この機に、経営体質の強化を願うと共に、建設業は、村では大きな雇用の場であり、財政が許す限り、事業を計画し支援していきます。

③人を大切に村づくり 福祉の充実

先の国会で、税と社会保障の一体改革が議論されました。少子高齢化は益々進行します。「助け合い・支えあい・安心して暮らせる、地域社会」を構築しなければなりません。また、消費税率も引き上げられますが、その金の使い道が、国民の納得いくものとなるよう、期待すると共に、私たちは「福祉の後退は絶対許さない」この強い思いと、何か手を差し伸べる場所があれば進んで差し伸べる、この意識の涵養また助長に、社会福祉協議会と連携し努力していきます。

■村民の健康づくりを推進します

一年間の国民総医療費が、2011年度（平成23年度）は37兆8千億円、20

25年には、50兆円を超えとも言われており、本村においても増加の一途です。医療費抑制は国においても大きな課題です。

本村では、議会のご理解のもと、一昨年7月より、村内公共施設の村民利用を健康づくりを推進するとして、無料としました。健康は、本人にとって最も大事なことであり、同時に、国や村の運営にも大きく関わりがあります。国保特別会計は厳しいのが現状です。村をあげ、スポーツの振興も含めて、「村民の健康づくり」にしっかりと取り組まなければなりません。

関係団体の理解と協力をいただきながら、実効性と目に見る成果を求めています。その一つとして、平成23年度から「健康維持増進を实践するグループ」に対する補助金の支給を継続しています。

■人権が尊重される社会の実現を目指して

人権を認め合い差別のない地域社会を構築しなければなりません。21世紀は、人権の世紀と言われ、既に13年が経過しましたが、今日の人権を巡る状況は、急速な経済情勢の変化と格差社会の進行によって不平等感が高まり、社会全体に閉塞感が満ち、女性に対する暴力、子どもや高齢者に対する虐待、学校や職場でのいじめなど、人の命が軽んじられ人権尊重の意義が逆に薄れているのではないかと憂慮しています。また、同和問題については、インターネット上の差別書き込みや結婚・就職時における差別事象などが、今尚報告される他、極めて不適切な

発言が続くなど、今日においても課題の大きさを痛感しています。あつてはならないこと、個人個人が自分の問題として捉え、誤った意識や印象を正し、差別のない人権が尊重される社会の実現を目指し、一層の教育・啓発に力を注いでいきます。

④ブロードバンドの整備

国際化、情報化時代です。早急に整備したいと考え、既に具体的な検討を行っています。これまでも整備については検討してきましたが、村内ではインターネットの利用率が16%程度であり、反面整備費用やランニングコストは、多額な費用を必要とします。

今のADSL回線でも大容量でない限り一般的な接続では、そう不自由は感じない。このことから見送ってききましたが、いつまでも先延ばす訳にはいきませんが、多様な整備方法があります。費用対効果も考えながら、より効率・効果的な整備を早急に行います。

⑤教育環境の整備

今後の学校統合については、施設の老朽化対策・耐震化・学習指導内容の改定や社会状況の変化などに対応できる学校の整備が急務となっています。旧、白水村の3小学校、村内3中学校の統合についても早急に解決すべきものと考えています。

子どもの現状と将来を一番に考える中で、白水地区の小学校統合については保護者や校区の方々の意見を早く確認した

いと思います。

また、中学校の統合については、保護者からも強い要望があります。

南阿蘇村立小・中学校適正規模等審議会では、アンケート調査を実施することとなりました。早急な課題と認識しています。

さらに、保育所統合も早急な問題です。統合検討委員会で検討していただき、保護者会への説明や意見を聴取するなど、統合に向ける条件整備に努力賜り答申いただきました。平成26年度中の開園に向け努力していきます。

何事にも総論賛成・各論反対は必ずありますが、子どものことを第一に考え、一つ一つの取り組みでは時間が足りません。並行して、課題にしっかりと取り組み実現に向け努力していきます。

⑥自然との共生

まず環境保全について、村の大きな財産である、恵まれた自然環境を保全し、後世につなげていくことは、私たちの大きな責任です。何時も自然破壊の危機感をもって、取り組んでいかなければなりません。しかし、ただ規制ばかりではなく、村の振興発展に利用し、共生していくことも大事だと考えています。

また地球温暖化防止のため太陽光発電や小水力・風力・地熱発電などの自然エネルギー事業にも積極的に関わっていきます。さらに、生活環境も整えていかなければなりません。地域の保全活動へ新住民の皆さんも楽しく積極的に参加できるように環境作りを進めていきます。

⑦行政サービスの向上

就任以来、最重要課題として取り組み、その成果も見えてきました。全職員が行政のプロとしての自覚とプライドを持って、自らを磨き努力し、村民の期待に応えなければなりません。

適材適所の職員配置と人事評価制度の完全実施によって、緊張感を持続させ、良い意味での競争意識が出ることを期待しています。

また、これからの厳しい時代、村民の意識も変えていただく必要もあります。何もかもを行政に期待するのではなく一人一人が地域社会の一員としての義務と責任を果たしていくことが求められる時代でもあります。

最後に村政執行の基本となる、財政状況や今後継続していくべき施策、また課題について簡潔に申し上げます。

混沌とした政治経済情勢の中、将来の予測がしづらいこの状況から、まずは健全な財政運営を第一とし、多様化する行政ニーズに的確に対応していかなければなりません。

このためには、中・長期の財政計画を適宜見直し、効率・効果的な財政運営と行政改革を推進し、無駄を徹底して省き身を細めて行くことが大切です。

幸いにして、本村の財政状況は現在安定し、将来についても悲観的ではありません。

基金は、平成24年度末で、31億2千3百万円を有し、就任後4年間で13億7千万円積み立てました。実質公債費比率も、

9・7%（H23単年度118・4%）、郡内市町村では一番低い数値です。

また「臨時財政対策債」は、その元利償還金について、100%交付税措置されるため、活用し、利息の高い起債については、繰り上げ償還する等、財政運営の弾力性を高めています。さらに、消費的経費の削減や補助金などの見直しを図ると共に、一般財源確保に一段と努力します。

合併から8年が過ぎた今なお、「合併して良かった」との声が聞こえてこない。「なぜなのか」繰り返し申し上げますが、もう一度、合併時の原点に立ち返り、「合併はなぜ必要とされたのか」また「合併したらまず何をすべきか」このことをしっかりと考える必要があります。

最大の合併効果を得るには、スクラップ・アンド・ビルドを積極的に進めることが最も必要と考えています。なくなれば不便、寂しい、抵抗もありますが、生活の基本部分が更に厳しくなるこれからの時代を考えなければなりません。ご理解と、ご協力をよろしく願います。

また立野ダム事業も継続が決定し、本年度28億3千万円余の予算が付きました。一日も早いダムの完成と地域整備計画に沿った確実な関連事業の推進に努力していきます。

さらに、大きな懸案事項である、役場庁舎統合については、できるだけ早く統合すべきとの考えに変わりありません。

当初の計画通りに進んでいれば、特に問題もなかったように思いますが、場所の変更などが提案されたこともあり、時

間が経ちすぎた感じがあります。地域座談会でも意見を頂戴しアンケート調査も実施しましたが、意見が大きく分かれた結果となりました。

執行部でも検討委員会を設置し、真剣に検討を重ねています。中間報告も行いました。

合併特例債の発行期間も10年から15年に延長されました。以前とは、社会情勢も財政状況も大分変わりました。小学校統合についての裁判も終わりました。行政を進めるにあたり、住民への合意形成がどこまで必要なのかを問われる裁判でした。行政を進めるには、全員の賛成が理想ですが、そのようにはいきません。多数をもって進める、民主主義のルールです。このことから、団体意思の決定は、大局を公平に判断できる住民を代表する議会に委ねられています。

将来に禍根を残さないよう、村外有識者からの提言も参考に、執行部として考えをまとめ、今年12月議会までには相談したいと考えています。

急速な国際化、情報化の進展に伴い、行政にもより一層のスピードある決断・実行が求められる変革の時代です。何においても「村民の幸せが一番」この思いをもって、執行部一丸となり、他に負けない村政の執行に責任を持って努力していきます。

議会のご指導とご支援、さらには、村民の皆さまのご協力をよろしく願ひ申し上げます。